みんぱくリポジトリ
国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnolo

新たな多民族社会展示のこころみ：国立博物館における移民展示の意味

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2015-03-23 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 庄司, 博史 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/5657

新たな多民族社会展示のこころみ－国立博物館における移民展示の意味

庄司博史
国立民族学博物館

A step forward to multiethnic exhibition: Presenting immigrants at a NATIONAL museum

Hiroshi SHOJI
National Museum of Ethnology

In the spring 2004 the National Museum of Ethnology in Osaka organized under my supervision a special exhibition "Multiethnic Japan: Life and History of Immigrants". Almost 37,000 people visited the exhibition during the seventy days of display, including school children and immigrants from different countries

According to the Immigration Bureau of Japan, the total number of foreigners in the aliens' registers of the local governments exceeded two millions at the end of 2005. This corresponds to 1.57% of the population of Japan. In spite of the undeniable presence of the Japanese indigenous Ainus, and "old-time" immigrants such as Koreans and Chinese, whose oldest roots in Japan may be traced back to the beginning of the 20th century or farther, Japan has for long fostered the idea of a mono-ethnic nation as its self-image. This is said to have even been reinforced since World War II.

It was not until the late 80s that a seemingly "sudden" influx of foreigners made the majority people notice that they do not live in a society of only "Japanese". In an increasing rate people have begun to confront visible and invisible foreigners with different immigration statuses such as Indochina refugees, "Japanese returnees" from South America and China, students, so-called "trainees" and other immigrant workers, in situations where foreigners were least supposed to be seen some time ago. During the past decade, however, thanks to the efforts of both foreigners and majority activists, Japan has made remarkable progress in some foreigner related affairs, notwithstanding remaining and sometimes even increased prejudice and discrimination against them.

The special exhibition had two major aims. The first was to inform the people of the present multiethnic situation of Japan. The second aim was to spread a positive attitude toward the further and inevitable multi-ethnicization of Japan by bringing people to understand the historical phases of Japan's multi-ethnicization and the formation of its mono-ethnic ideology. To accomplish these two aims, it seemed most favorable to make a special exhibition focusing on immigrants at the beginning of the new millennium, particularly when the most people still can recall the drastic change of Japan during the past ten years or so.

The idea of a special exhibition on foreigners, non-native peoples of a state —perhaps the first of the kind in Japan— had, however, to overcome different barriers, both conceptual and technical, before its realization at a NATIONAL museum. Even the Ainus, the sole recognized national minority in Japan, was for the first time represented as an equal cultural group with the Japanese at the National Museum of Ethnology in 1979. This paper presents the principal technical methods applied experimentally for collecting and displaying immigrants' historical and substantial artifacts and discusses the nature and meaning of the special exhibition, particularly in its relation to the development of presenting "inner others" at a NATIONAL museum.

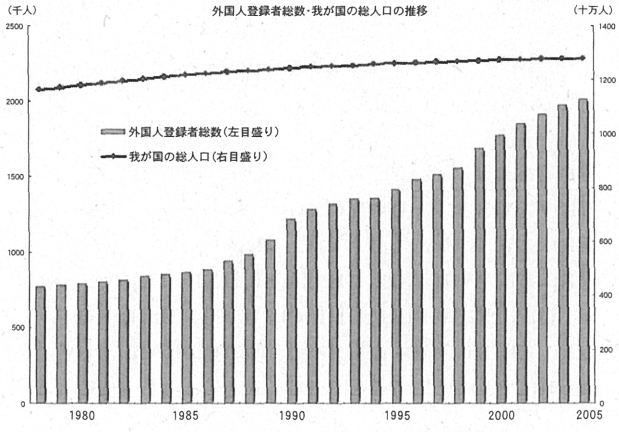
キーワード：外国人　移民　多民族展示 文化相対主義　文化本質主義
Key Words: Foreigner, Immigrant, Multi-ethnic exhibition, Cultural relativism, Cultural essentialism

1　はじめに

国立民族学博物館(大阪府吹田市／以下「民博」)では2004年春、特別展「多みんぞくニホンー在日外国人のくらし」を開催した。在日外国人に焦点をしぼった、おそらく日本でははじめての本格的な展示であった。民族や文化を展示する民族学（民俗学）博物館が、土着ではない、特に最近の移民を対象として展示することは日本にかぎらず世界的にみても一般的ではない。本稿ではいかなる理由で今回多民族展示を立案し、いかに実行したかについて提示し、世界の動向とのかかわりにおいて、多民族社会における博物館の使命について考察してみたい。

2　日本の多民族化と展示の構想

現在日本の外国人は正規に登録されているだけですでに200万人をこえた。人口の1.57%にあたる。外国人は明治維新より第二次大戦およびその後の混乱期にかけて来日した人びとやその子孫（オールドカマー）および主に1980年代以降、日本の経済の高度成長を契機に飛躍的に増加した外国人（ニューカマー）に大別できる。前者は日本の朝鮮半島植民地支配の中で移住したコリアンや幕末の日本の開国以来、横浜や神戸など外国人居留地を中心に生活圏を拡大してきた中国出身者が大部分をしめる。一方後者には、1970年代末に始まるインドシナ難民、中国帰国者、1980年代後半以降の南米からの日系人労働者のほか、アジア各地からの留学・就学生、エンタテイナー、研修生、さらに日本人と結婚したひとなど、さまざまな資格で来日した人が含まれる。現在、外国人登録者を出身国別にみた場合、最大のグループはコリアン（在日韓国・朝鮮人）約60万人、その後に、中国人52万人、ブラジル人30万人、フィリピン人19万人と続く。



＜年度別外国人登録数と総人口比　2006年入管統計＞

このように80年代後半から急増した外国人は、現在日本社会において、街頭、交通機関のみではなく職場、学校、近隣居住地など様々な分野で、その存在感を強めてきており、一般の人にとっても日常的な接触はけっして珍しくなくなった。多くの日本人が外国人をみて、「ガイジン」とゆびさし、子どもたちがあとをついてまわったのは、わずか30年前に過ぎない。それだけではない。外国人の定着にともない、日本社会もかれらの存在をみとめ、行政においても外国人へのサービスの開始、外国人への差別的法制度の段階的改善にむかっている。とはいえ、単一民族・単一言語社会であることを理想とし、またそうあることを自認してきた多くの人びとにとって、外国人と社会を共有することに対しては依然として抵抗が強い。これが外国人差別やかれらへの偏見として現れることは珍しくない。

＜特別展示棟正面入口＞

今回の展示の目的は在日外国人のくらしの現状をつたえること、さらに外国人の増加が将来にむけさらに日本社会を変化させる大きな可能性を含んでいることを提示することにより、共生の道の模索をうながすことにあった。その意味で特別展示は主張する展示であったといえる。

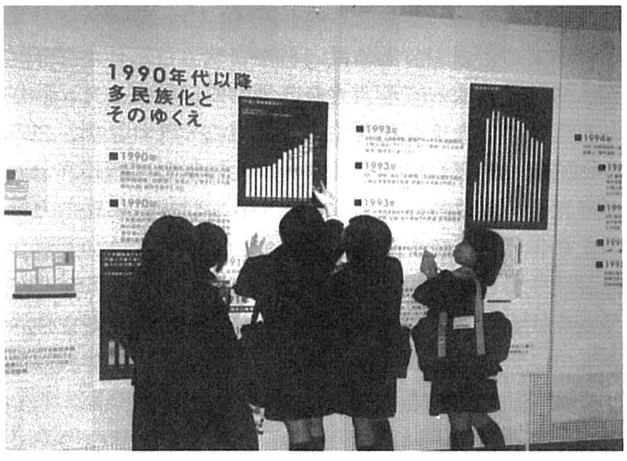
3　日本は多民族社会か

とはいえ、公立の、客観的正当性が重視される国立博物館において、在住外国人を展示するということは、理論的、方法論的に乗り越えるべきいくつかの課題をふくんでいた。

まず日本が実際に多民族社会といえるかどうかという問題があった。近年のニューカマーの急増以前にも、日本には先住民族としてアイヌが居住し、また100年来の中国人、コリアンなどオールドカマーも存在し、理論上は多民族国家であった。しかし、特に第二次世界大戦後、強化されてきた単一民族意識の中で、かれらの存在はほとんど省みられることがなかったことは周知の事実である。事実、増加したとはいえ、現在でさえ、外国人

の割合は、人口の２％にみたない小さなもので、外国籍住民だけで、人口の1割以上という欧米の国家に比して決して大きな値ではない。とはいえ、絶対数からみた場合、ヨーロッパの小国の人口にもあたる200万人の外国人総数、さらにこれが地域的な集住傾向をもち、ところによっては住民の５％前後をしめる状況にあって、もはやよほど勘の鈍いものでも外国人の増加とかれらがもたらした変化に気づかないことはないはずである。日本がすでに「日本人」のみにより構成され、運営されているのではないという事実の認識が、土着の先住民であるアイヌの存在にもかかわらず、そして戦時下では200万近いとさえいわれたコリアンの存在でもってさえ、揺るぐことのなかった単一民族幻想にあたえた影響は大きなものがある。

とはいえ、全体としてみた場合一般の人びとにとっては、おそらくその内省の契機さえ日常生活のなかでかき消されがちである。この日本の多民族化にむけての確実で、大きな変化を実感するには、多くの日本人にとって、十年あまりまえ、つまり外国人の急増以前の記憶がまだ鮮明な今こそ、この問題をとりあげる好機であるとおもえたのである。



＜日本の多民族化と移民政策をしめす年表＞

4　技術的な問題

今回の展示における大きな問題のひとつは、おもに80年代以降の移民のモノにかかわる資料がすくないということであった。企画段階では展示の前提となる資料はまだ手元には皆無の状態であった。在日外国人、特にニューカマーについての展示がかつてなかったことにくわえ、個人が使用し保存してきたものを展示しようとしたため、展示資料はほとんどゼロの状態から、直接外国人のものを借用することになった。数百点におよぶ展示品の収集が実現したのは、コミュニティに深くかかわる活動を続けてきたプロジェクトメンバーとともに、かれらを介してサポートしてくれた200近い外国人コミュニティメンバーと組織なしにはありえなかった。

次に展示の手法として重視したのは、できうる限り外国人個人の体験、思いを現物の資料をもってあらわすということであった。抽象的な民族共生の必要性、移民の経験してきた苦労は書物などでもすでに語られてきている。しかし来館者ひとりひとりに自分と同じ目の高さでそれらに共感し、理解をうながすには、かれらの使ったもの、人生の軌跡をしるす写真や証明書を見、触れるのに勝る事はない。こうして所有者の了解をとって、文書や写真もできるだけそのままのかたちで展示することになった。

＜外国人の子どものメッセージを紹介するコーナー＞

もうひとつの方針は、在日外国人の視点に立った展示を実現することであった。外国人の日本での生活は差別や貧困、苦労などしばしばネガティヴな文脈で語られる。しかしこれが逆に外国人の暗く受動的なイメージをつくりだしていることも事実である。展示では、かれらの日本での生きがい、楽しみ、仲間との交流など積極的な側面もすすんでとりいれた。生活の舞台が日本社会にあり、同じ住民としてくらしているのを示すことで、来館者には共感をもって展示に接してもらうことをねらった。

＜在日コリアン一世の生活をささえた資料＞

5　異民族と展示

以上この展示の目的、そしてその手法について概略した。しかし、この展示は異民族、異文化を展示してきた博物館の歴史のなかでどういう意味をもつのであろうか。

この展示の企画段階、そして開催してからも、幾度となく尋ねられた質問がある。なぜアイヌ、琉球（沖縄）は除外されているのか、ということについてであった。この理由はすでに述べたように、今回の展示では、現在急増しつつある外国人に着目することで、日本の多民族性を実感し単一民族思考への反省をうながすことにあった[1)]。考えようによっては、このような質問は、単一民族意識が席巻していると思われてきた日本でもすでに、多民族性についての認識が、ここまで普及、浸透している成果とみなすこともできよう。しかし、一方で、これは、日本では今まで土着の異民族・異文化が展示においては無視、軽視され続けてきたことの証左でもある。おそらくこれは日本のみの現象ではない。ここで、この特別展示の意義を考察するうえでも前提となる、異民族、異文化を扱ってきた博物館の歴史的経緯を簡単にたどってみたい。

・異民族の展示－文化進化論から相対主義へ

欧米の博物館の歴史のなかで、大航海時代、植民地時代を通じ、異民族異文化はつねに関心の対象ではあった。しかし、その扱いには明らかな変遷の見られることが指摘されている。吉田憲司（吉田1996）によれば、当初、単なる珍しく奇抜なものの収集物の展示であったものが、やがて博物学的な立場からヨーロッパ文明に視座をおきつつ、未開で非文明的な異文化との距離を確認する展示へとかわる。それはやがて19世紀末、当時の進化論的生物学の影響のなかで、西欧を頂点とする人種、民族、文化の序列化に向かうことになる。このような観点に立った西欧中心主義的な展示が、それぞれの民族文化を独自の価値観と体系をもつ存在としてみなし、文化の差異から優劣の評価を排除しようとする方向に転じたのは、20世紀初頭、アメリカのインディアンの研究を通じてうまれた文化相対主義とおおきくかかわっている。この潮流は、今日にいたるまで、世界の民族文化を優劣をつけず展示する民族学博物館の展示の基本理念として根付くことになった。この点では民博も例外ではない。

・国家と異民族文化展示との関係

一方で、異文化を展示する民族学博物館とそれを事実上管理運営する国家との関係はどのようなものだったろうか。かつて民族（学）博物館の使命は極言すると、国家の威信を高め、国民意識を発揚することであった。そこにおいて提示されるのは、帝国においては、植民地をふくめた帝国領土と統治する民族の多様性であり、西欧文明から遠いエキゾチックな「未開」民族ほどその目的にかなったものであったといえる。先に述べたように、自己中心的な優越感をくすぐると同時に、広大な帝国の版図を誇示するものであった。

一方、20世紀以降の国民国家において、博物館の提示する自己文化の多様性は、国民文化の基盤となる民族文化の土着性、豊かさであり、他文化との境界性を明確にするものであった。いいかえれば民族文化の実在性の証明でもあった。19世紀末、ヨーロッパでは、土着文化は旧来の姿がすでに大きく変わり始めていた農民文化のなかに模索され、博物館は「農民固有の風習を、民俗とその長い歴史が培ってきた独自の文化の＜証拠＞として仕立て上げようと」（ホーン　1990：286-287）していた。地域文化の名のもとに提示される文化的多様性は国民文化の実在を確証させる手段ではあれ、国民文化主流とはことなるマイノリティ文化の存在を誇張し賛美するものではなかったのである。国家は内なる他者としての、国民統合に障害となるマイノリティには冷淡である。国民統合に障害となるマイノリティは同化、無視、排除の対象であった。

恐らく、この思想は今日に至るまで新興国家は言うに及ばず、各国の国立民族学（民俗）博物館の底流には基本的に存在し続けてきたと考えられる。

日本において国立博物館でアイヌ文化が常設展示のなかではじめて展示されたのは1979年国立民族学博物館におけるものが最初であった。確かに地方自治体やアイヌ個人、団体によって運営される博物館は存在した。しかし、先にのべた文化相対主義の観点は、それまで、日本の国立博物館では国内の諸民族文化に対して適用されなかったといえよう。このような流れが世界的に変わり始めたのは、各地で先住民族や地域的な少数民族の運動が活発化する1960代以降であった。カナダでも1970年代、多文化主義政策が採択されると、先住民族文化を正面から取りあげる展示が各地で開催され、さらに80年代以降は先住民族の主張を取り入れつつ、かれらが企画の中心となって展示に関与するものが一般的になりつつある（齋藤2006）。

6　あらたな多民族社会－異民族文化としての移民文化

転じて、あらたな内なる他者、移民（外国人）はどのように展示されてきたのであろうか。かつて移民は受入れ国の文化や制度に順応することが期待された。移民の多くも、それを善とみなす風潮が強かったのも事実である。ことばや文化などコミュニティ内で維持する自由はたとえ認められたとしても、それを権利として主張することは許されなかった。移民に対するもうひとつの不信の根は、多くが本国との関係をたもっていることも挙げられよう。止むおえぬ事情で移住せざるをえない難民への人道主義的な認識が形成されるまで、移民は自由意志でやってきたものとみなされ、法制度的にも土着の先住民や地域的少数民族よりも低い地位におかれてきた。こ

れは、ヨーロッパでは移民政策のひとつである移民に対する言語政策にも如実にあらわれている[2)]。

国内に在住する移民を展示対象としてとりあげた博物館は世界的にも非常にかぎられている。カナダ、アメリカ等移民国家には、移民コミュニティごとに、例えば全米日系人博物館（米国）、ペルー日系移民記念博物館(ペルー)などが存在する事例は珍しくない。また海外移住資料館（横浜）のように、移民送出国が海外へ向かった同胞を紹介する博物館もある。しかし、移民の受入れ国家が、受け入れた移民コミュニティを常設展示として取り上げたケースはほとんどないようである[3)]。つまり、国家の多様性という観点から、移民が展示対象とされることはなかったといえる。

モデルとなる先行事例のなかったことは、今回の展示にとっては、不幸である一面、逆に前例にこだわらず自由におこなえる好機でもあった。技術的な面における試みについてはすでに述べたが、もうひとつの問題として、異文化をいかに扱うかということがあった。

今世紀に入って、諸民族・諸文化を展示する博物館の基本的理念は文化相対主義の傾向をつよめてきたことはさきに触れたが、国立民族学博物館もこの理念にそって諸民族文化の展示をおこなってきた。一方でこの文化相対主義の理念は、多民族社会において、差異に対する権利を、マイノリティが自らの対等の権利を主張するのと同様に、他者にとっても自分たちと違った存在であると認める権利の根拠とみなす可能性へつながるものであった。これは、そのまま「一国民国家内で異なる集団が文化の差異を保持しつつ共存することを積極的に推し進める文化多元主義cultural pluralismの立場を代弁する主張」（浜本1996：75）に発展していったことは、多民族社会に生きる文化的マイノリティの存続に大きな可能性をあたえることになった。ただし、この段階では、差異を認め、共存する、という点で、あいまいないわゆる「多文化共生」概念と大差はない。

しばしば混同される多文化主義は、むしろ一歩進んで外国人の社会統合政策理念であり、移民やマイノリティの差異の存在や維持をみとめるだけではなく、そのような多様性の存在を肯定的に評価し、「必要に応じ政府が援助を行い、異文化間相互理解と交流を通じて国民全体の共存・共生をはかり、国民文化の発展を企画する文化政策」（関根　2005:13）と定義されている。特展では、基本的にこの立場をとってはいたが、問題は各民族、あるいはエスニック・コミュニティの文化をいかに提示するかということであった。

まず文化的差異の存在を認め、擁護しようとする多文化主義は、特定の文化、慣行などをその集団の構成員のアイデンティティとして固定化する文化本質主義的な立場をとりがちである。本質主義的な立場に立つ場合、往々にして特定の文化的特徴を帰属意識と重ね、象徴化することになり、結果として、物質や慣行など可視的で、特色のあるものの展示にならざるを得ない。その結果、あたかも展示される文化的事物が、その民族、あるいはコミュニティ全員によって共有され、それが他から区別される標識として扱われがちである。

また、マイノリティ自身にとって、本質主義はホスト社会の単一文化政策に抗し、多文化の許容を要求する一方で、差異を誇張することで、みずから内部にむけて文化の均一化を強いることにもなり易い。これはコミュニティ自体の画一化をまねき、他の可能性を封じることにもなりかねない。

特別展においては、しかし、この文化本質論にかかわる論議には、あえて深入りすることはさけた。文化本質論のあいまいな部分をのこしたまま、いわば、プロジェクトメンバー各自の解釈にまかせることにしたのである。かれらにとって文化本質主義は、理論的あやうさの一方で、コミュニティのなかでは、主に自文化の擁護と評価にかかわるさまざまな言説のかたちで、コミュニティ運動を導き、実践している多くの人びとの原動力となっているかは自明なことであった。文化本質主義論議に終始することで失われるものへ懸念もあった。本展示では、抽象的な脱本質論で資料の収集や貸与で展示に協力してくれたコミュニティの人びとの意欲をそぐことは論外のことであったが、やっと日本に根付きはじめた多文化主義に、本来その主張のために実施しようとした特別展で論議をはさむことは、おおきな矛盾であると判断したからである。

＜特別展「多みんぞくニホン」のポスター＞

7　これからの展示　まとめにかえて

グローバル化のなかで、定住を目的とする移民をはじめ人びとの短期、中期の移住はあたりまえになった。国民国家が理念としてきた国家、民族、言語がイコールで結ばれる時代は、現実においても理想としてもすでにありえない。日本もこの流れの中にあるのは明らかである。確かに国民国家は、国家として機能するために、言語や文化、価値観など一定の均一性の確保を目指してきた。しかし、現在の世界のながれは国家を強化し、あいまいな、しかし国家にとっては便利な概念である国民に主眼をおく立場から、実在する多様な住民によって構成される社会の公共性を優先する方向にむかいつつある。エイミー・ガットマン編『マルチカルチュラリズム』（ガットマン1996）において論争が繰りひろげられたように、多文化主義は確かに公共性とマイノリティの差異への権利いずれかを優先させるべきかという、深刻なテーゼを含んでいることは事実である。とはいえ、このような多文化主義の内包する問題を認めた上でも、社会が多民族化することがもはや回避しえぬ潮流にある現在、土着民族、移民を含めた社会の多様性の実態を示し、それらの共存の道を模索する使命が民族学博物館には要求されるであろう。この観点から、今回の特別展はその第一歩として位置づけられるのではないであろうか。

＜文献＞

大塚和義
2006　「東アジア（アイヌの文化）展示」『国立民族学博物館三十年史』114-115　国立民族学博物館：大阪

エイミー・ガットマン編
1996　『マルチカルチュラリズム』（佐々木毅他訳）岩波書店：東京

齋藤玲子
2006　「カナダ北西海岸先住民と北海道アイヌの事例に見る博物館展示の変遷」『文化の十字路－北太平洋沿岸の文化－』（第20回北方民族文化シンポジウム報告）77-81　財団法人北方文化振興協会：網走

庄司博史
2004　「いずれ、おとずれる共生社会のために一多民族化の息吹をつたえる」庄司博史編『多みんぞくニホン－在日外国人のくらし』6-14　千里文化財団：大阪
2006　「特別展「多みんぞくニホン」のめざしたものと達成したもの」庄司博史・金美善編『多民族のみせかた－特別展「多みんぞくニホン」をめぐって』国立民族学博物館調査報告No.64：9-16

庄司博史・原聖
2005　「解説　ヨーロッパの少数民族」原聖・庄司博史編『講座　世界の先住民族　ファースト・ピープルズの現在　ヨーロッパ』17-38　明石書店：東京

関根政美
2005　「多文化・多言語主義」真田信治・庄司博史編『事典　日本の多言語社会』12-15　岩波書店：東京

タイ・エイカ
2006　「「多みんぞくニホン－在日外国人のくらし－」における多文化主義の課題」庄司博史・金美善編『多民族のみせかた－特別展「多みんぞくニホン」をめぐって』国立民族学博物館調査報告No.64　153-260　国立民族学博物館：大阪

浜本満
1996　「差異のとらえかた－相対主義と普遍主義」清水昭俊ほか編『岩波講座文化人類学第12巻　思想化される周辺世界』69-96　岩波書店：東京

ドナルド・ホーン
1990　『博物館とレトリック　歴史の＜再現＞』（遠藤利国訳）リブロート：東京

吉田憲司
1996　「異文化展示の系譜－もうひとつの人類学史・素描」清水昭俊ほか編『岩波講座文化人類学第12巻　思想化される周辺世界』33-67　岩波書店：東京

＜注＞

1）しかし、筆者のこのような意図に対する批判もある。タイ・エイカは、理由の如何にかかわらず、特別展からアイヌ、沖縄を除外したことで日本内部の多様性が無視されたことになり、結果として来館者は「「多文化」なのは「外国人」なのだと「日本人」の単一性を確認し」たのではないかと指摘する（タイ　2006）

2）母語教育は言語的人権（言語権）のひとつとして、近年ヨーロッパでは重視され始めている。地域的少数民族や先住民族への母語教育は法制度的に進みつつあるが、ヨーロッパ全体としてみた場合、移民の母語教育に対しては依然として法的な面からの正当化が十分おこなわれていない（庄司・原　2005：23）。

3）かならずしも少数民族という観点ではないが、大阪の人権博物館（リバティ大阪）は、歴史的に抑圧されてきたマイノリティとして、アイヌ、在日コリアン、被差別部落民に焦点をあわせた常設展示をおこなっている。最近では在日外国人コミュニティや団体のなかに、その歴史や活動についての情報や資料、写真を収集、展示しようとする活動が活発化している。神戸の華僑歴史資料館、東京都新宿区の高麗博物館、そして2005年開館した在日コリアン歴史資料館がある。また在日ブラジル人のあいだでも「移民記念館」が群馬県の大泉町と愛知県の小牧市に開設されている。